

令和6年第1回定例会委員意見概要及び提言の方向性について

前回（2月22日）の特別委員会において、重点調査項目に関して出された各委員の意見概要は以下のとおりであり、これらの意見を総合し、委員会としての提言の方向性をまとめた。

重点調査項目1 大規模災害への事前の備えについて

（1）備蓄のあり方について

意見概要		提言の方向性	
①	備蓄物資の配備にあたっては、避難所において、より衛生的な利用が見込めるものや配布しやすい形態のものを選定すべき。（石川委員）	1	【災害時におけるニーズを捉えた物資配備】 備蓄物資の配備にあたっては、避難所の運営状況や災害時に顕在化するニーズを想定することが重要である。衛生面や配布のしやすさ等に鑑み、より利便性の高い形態の物資選定が必要とされる。また、区民意識意向調査により、区民が求める支援を把握するとともに、品目等については、調査結果を踏まえ、定期的に見直しを行うべきである。
②	備蓄用ミルクについては、乳幼児にとって衛生面や利便性を考慮した形態で配備すべき。（わたなべ委員）		
③	備蓄物資については、役割等が同一であっても、様々な形態を選択できる場合があることから、避難所の運営状況を想定し、衛生面への配慮や配布の仕方、保管スペース等を総合的に勘案した上で、選定すべき。（くまだ委員）		
④	区民意識意向調査を活用し、災害時に区民が求める支援を把握するとともに、調査結果に基づいて、物資の配備を行うべき。（田中いさお委員）		
⑤	備蓄物資の品目等については、定期的に見直しを行い、その時々に応じた配備をすべき。（田中いさお委員）		
⑥	能登半島地震等の被災地においては、性犯罪被害の防止策としてホイッスルの有用性が示された一方、生理用品の不足が明らかとなったことから、女性が必要とする物資をより一層拡充すべき。（木田委員）	2	【能登半島地震等を踏まえた物資の拡充】 能登半島地震等における課題や教訓を踏まえて、防犯用ホイッスルの配備や生理用品の拡充など、女性に対する物資をより一層充実させるべきである。また、仮設トイレのタイプや数量については、洋式トイレの普及状況等を考慮し、改めて検討すべきである。
⑦	避難所のトイレについては、能登半島地震の被災地においても課題が多くみられている。洋式トイレの普及状況等を考慮した上で、仮設トイレのタイプや数量について、改めて検討すべき。（山内委員）		
⑧	災害時においては、指定避難所以外の区内都立学校、私立学校等も避難者の受入先とされていることから、各学校における物資の備蓄状況を把握すべき。（大野委員）	3	【物資の適切な管理・運搬体制】 備蓄物資を適切に管理するためには、災害時に避難者の受入先となる区内都立学校等の物資量も把握する必要がある。また、物資の円滑な供給に向けては、運搬体制を整備するとともに、平常時から協定締結先との連携を強化すべきである。
⑨	災害時において、物資を円滑に供給するためには、各避難所におけるスペースの確保はもとより、物資の管理・運搬体制について、整備を進める必要がある。（石川委員）		
⑩	災害時における物資の円滑な運搬に向けては、協定締結先との平時からの連携が重要である。（山内委員・田中いさお委員）		

意見概要		提言の方向性	
⑪	家庭内備蓄の推進に向けては、区が有する備蓄総量や各避難所における物資の配備状況について情報発信し、防災意識の醸成を図ることが重要である。(石川委員)	4	【自助の促進に向けた周知・啓発】 家庭内備蓄等の推進に向けては、区の備蓄総量や避難所ごとの物資の配備状況について情報を発信し、防災意識の醸成を図るべきである。区民との直接的な対話の機会を通じ、より積極的かつ継続的に啓発活動を行うことで、自助の実効性を高めるべきである。
⑫	家庭内備蓄や在宅避難の推進に向けては、区民と直接話が出来る場を活用し、継続的に啓発活動を実施すべき。(木田委員)		
⑬	家庭内備蓄の啓発活動は、区民の防災意識の醸成と自助の推進につながる重要な取組であるため、積極的に行うべき。(ひはら委員)		